

昭和 58 年度

日野市<sup>一般会計
特別会計</sup>歳入歳出決算及び
各基金の運用状況審査意見書

日 野 市 監 査 委 員

日野市立図書館

☎81-7354



14 61 395

1461395

日野市一般会計歳入歳出決算及び
特別会計各基金の運用状況審査意見書

昭 58年度

1461395

日野市一般会計歳入歳出決算及び
特別会計各基金の運用状況審査意見書

昭 58年度

次に記した日までに返して下さい。

日野市長 森 田 喜美男 様

昭和58年度 日野市
基金の運用状況

地方自治法第233条第2項及び第2
れた昭和58年度日野市一般会計及び各
況を審査した結果、次のとおり意見を

お問合せ・ご連絡は

中央図書館	電話代	81-7354
ひまわり号		
多摩平児童図書館	電話	81-4744
高幡図書館	電話	91-7322
日野図書館	電話	84-0467
社会教育センター図書館	電話	88-2561
平山図書館	電話	91-7772
百草台児童図書館	電話呼	91-7001
市政図書室(市役所内)	電話呼	85-1111 (内490)

内図M-31-8(80×120) 上45

庁内印刷

日 監 発 第 28 号

昭和 59 年 8 月 31 日

日野市長 森 田 喜美男 様

日野市監査委員 高 崎 克 好

同 一ノ瀬 隆

昭和58年度 日野市各会計決算及び
基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された昭和58年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1. 審査の概要	3
1. 審査の対象	3
2. 審査の期間	3
3. 審査の場所	3
4. 審査の要領	3
第 2. 審査の結果	4
1. 総 括	4
(1) 総合決算の概要及び総括意見	4
(2) 総合決算額の推移	6
(3) 純計額の総括分析	7
(4) 総合実質収支の比較	9
(5) 総合単年度収支の状況	10
(6) 基金の積立及び繰出状況	10
(7) 市債の償還状況	10
第 3. 一般会計	11
1. 歳入歳出決算額の状況	11
(1) 財源別比較	12
(2) 市税の収納状況	15
(3) 歳入の状況	18
(4) 不納欠損	18
2. 歳入状況の内訳	19
3. 歳出の状況	24
(1) 歳出決算額における前年度との比較	24
(2) 性質別歳出決算額の比較	27
4. 予算の流用	35

第 4. 特 別 会 計	36
1. 国民健康保険特別会計	36
2. 都市計画事業特別会計	40
3. 下水道事業特別会計	42
4. 受託水道事業特別会計	44
5. 老人保健特別会計	46
6. 仲田緑地用地特別会計	48
第 5. 財産に関する調書	49
1. 公 有 財 産	50
2. 物 品	50
3. 債 権	50
4. 基金の運用状況	50
(1) 用品調達基金	50
(2) 土地開発基金	51
(3) 国民年金印紙調達基金	52
(4) 公共施設建設基金	53
(5) 職員退職手当基金	53
(6) 国民健康保険高額療養費貸付基金	53
(7) 財政調整基金	54
(8) 市民会館建設資金積立基金	54
(9) 環境緑化基金	54
第 6. 検討・要望する事項等	55
(1) 決算書の作成事務について	55
(2) 財政資金の運用について	55
(3) 財政運営について	55
(4) 事項別明細書の記載について	56
(5) 水道料金の徴収・納入事務について	56
(6) 別段預金について	56
(7) 預金収支報告書及び回答について	57

昭和58年度 日野市各会計歳入歳出決算 及び各基金の運用状況審査意見書

第 1. 審査の概要

1. 審査の対象

- | | |
|-------------|---------------------|
| (1) 昭和58年度 | 日野市一般会計歳入歳出決算 |
| (2) 昭和58年度 | 日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算 |
| (3) 昭和58年度 | 日野市都市計画事業特別会計歳入歳出決算 |
| (4) 昭和58年度 | 日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算 |
| (5) 昭和58年度 | 日野市受託水道事業特別会計歳入歳出決算 |
| (6) 昭和58年度 | 日野市老人保健特別会計歳入歳出決算 |
| (7) 昭和58年度 | 日野市仲田緑地用地特別会計歳入歳出決算 |
| (8) 昭和58年度 | 各会計歳入歳出事項別明細書 |
| (9) 昭和58年度 | 各会計の実質収支に関する調書 |
| (10) 昭和58年度 | 財産に関する調書 |

2. 審査の期間

昭和59年 7 月 2 日～昭和59年 8 月10日

3. 審査の場所

日野市役所 501 会議室

4. 審査の要領

この審査にあたっては、市長から提出された上記各会計決算書、その他審査に付された調書類を決算に係る諸会計帳票及び証書類とを照合するとともに、予算執行の適否並びに当年度事業の実績を確認し、合わせて予算が地方自治法第2条第13項及び第14項に明示されている主旨にそって執行されているかどうかを主眼に、通常実施すべき審査手続により審査を行った。

第2. 審査の結果

1. 総 括

(1) 総合決算の概要及び総括意見

昭和58年度日野市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。（表1参照）

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法並びに関係法令の規定に従い、会計原則に沿って作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令の主旨並びに議会の議決の主旨に従って、おおむね適正に執行されていることが認められた。更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（59年5月31日）現在における昭和58年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

なお、当年度予算にかかる主要施策その他の事業執行については、市民会館新築、仲田緑地用地取得、都市計画道路2.2.5号線用地取得、仲田小学校新築、第一中学校増築及び給食室新築、浄化槽汚泥処理施設新設、し尿三次処理施設新設、黒川都市下水路管渠埋設等、そのほか、昭和58年度、昭和59年度事業として第三中学校増築及びプール管理棟新築、三沢中学校増築及び給食室新築、し尿脱臭施設等に着手しており、地方自治法第2条第13項及び第14項の規定の主旨に基づいて適正に処理され、おおむね所期の目的が達成されているものと認められた。

表 1

昭和 58 年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

(単位 円・%)

区 分 会計別		予 算 現 額	歳 入			歳 出			歳入歳出決算額 差 引 残 額	継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	事 故 繰 越 繰 越 額	翌 年 度 へ 繰 越 額
			決 算 額	構 成 比	執 行 率	決 算 額	構 成 比	執 行 率					
一 般 会 計		26,312,194,000	26,444,794,008	71.68	100.50	25,546,888,838	71.31	97.09	897,905,170	0	99,600,000	0	798,305,170
特 別 会 計	国民健康保険	2,635,072,000	2,607,983,608	7.07	98.97	2,587,697,090	7.22	98.20	20,286,518	0	0	0	20,286,518
	都市計画事業	897,734,000	898,123,482	2.43	100.04	826,818,917	2.31	92.10	71,304,565	0	0	0	71,304,565
	下水道事業	1,335,345,000	1,340,810,761	3.63	100.41	1,263,563,240	3.53	94.62	77,247,521	0	50,000,000	0	27,247,521
	受託水道事業	1,085,962,000	1,043,224,218	2.83	96.06	1,043,224,218	2.91	96.06	0	0	0	0	0
	老人保健	2,188,440,000	2,171,180,909	5.89	99.21	2,171,062,814	6.06	99.21	118,095	0	0	0	118,095
	仲田緑地用地	2,389,696,000	2,386,465,716	6.47	99.86	2,386,465,716	6.66	99.86	0	0	0	0	0
	合 計	10,532,249,000	10,447,788,694	28.32	99.20	10,278,831,995	28.69	97.59	168,956,699	0	50,000,000	0	118,956,699
総 合 計		36,844,443,000	36,892,582,702	100.00	100.13	35,825,720,833	100.00	97.24	1,066,861,869	0	149,600,000	0	917,261,869

(2) 総合決算額の推移

表 2 の(1)

最近 3 か年間に於ける財政の推移

(単位 円・%)

年度 区分	昭和 58 年度		昭和 57 年度		昭和 56 年度	
	総 決 算 額	伸び率	総 決 算 額	伸び率	総 決 算 額	伸び率
歳 入	36,892,582,702	134.04	31,671,770,028	115.07	27,524,575,695	100.00
歳 出	35,825,720,833	134.54	30,320,102,468	113.86	26,628,692,266	100.00
差引残高	1,066,861,869	—	1,351,667,560	—	895,883,429	—

最近 3 か年間に於ける総合決算の推移は、上記の表のとおりで、昭和 56 年度を 100 とした場合、歳入では前年度が 115.07 % であるのに対して、当年度は 134.04 % になっており、歳出では前年度の 113.86 % に対して 134.54 % と大幅な伸び率の増加を示している。

次表は、各会計決算額による昭和 57 年度と当年度との総合比較を示したものである。

表 2 の(2)

総 括

区 分 会計名		歳 入					
		本 年 度		前 年 度		比 較 増 △ 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
一 般 会 計		26,444,794,008	71.68	25,639,757,323	80.95	805,036,685	3.14
特 別 会 計		10,447,788,694	28.32	6,032,012,705	19.05	4,415,775,989	73.21
内 訳	国 保 特 別 会 計	2,607,983,608	7.07	2,623,619,612	8.28	△ 15,636,004	△ 0.60
	都 市 計 画 特 別 会 計	898,123,482	2.43	1,207,102,799	3.81	△ 308,979,317	△ 25.60
	下 水 道 特 別 会 計	1,340,810,761	3.63	907,034,203	2.87	433,776,558	47.82
	受 託 水 道 事 業 特 別 会 計	1,043,224,218	2.83	1,133,650,091	3.58	△ 90,425,873	△ 7.98
	老 人 保 健 特 別 会 計	2,171,180,909	5.89	160,606,000	0.51	2,010,574,909	1,251.87
	仲 田 緑 地 用 地 特 別 会 計	2,386,465,716	6.47	—	—	2,386,465,716	—
合 計		36,892,582,702	100.00	31,671,770,028	100.00	5,220,812,674	16.48

(3) 純計額の総括分析

各会計相互間の繰入、繰出に係る重複額による純計決算額の状況は、次表のとおりである。

表 3

純 計 額

区 分 会計名		歳 入					
		本 年 度			前 年 度	比 較 増 △ 減	
		決 算 額 A	重 複 額 B	純決算額 C (A - B)	純決算額 D	金 額 (C - D)	比 率
一 般 会 計		26,444,794,008	122,569,787	26,322,224,221	25,626,314,988	695,909,233	2.72
特 別 会 計		10,447,788,694	1,362,726,716	9,085,061,978	4,847,996,705	4,237,065,273	87.40
内 訳	国 保 特 別 会 計	2,607,983,608	222,067,000	2,385,916,608	2,435,933,612	△ 50,017,004	△ 2.05
	都 市 計 画 特 別 会 計	898,123,482	523,289,000	374,834,482	482,194,799	△ 107,360,317	△ 22.26
	下 水 道 特 別 会 計	1,340,810,761	495,105,000	845,705,761	646,289,203	199,416,558	30.86
	受 託 水 道 事 業 特 別 会 計	1,043,224,218	0	1,043,224,218	1,133,650,091	△ 90,425,873	△ 7.98
	老 人 保 健 特 別 会 計	2,171,180,909	117,600,000	2,053,580,909	149,929,000	1,903,651,909	1,269.70
	仲 田 緑 地 用 地 特 別 会 計	2,386,465,716	4,665,716	2,381,800,000	—	2,381,800,000	—
合 計		36,892,582,702	1,485,296,503	35,407,286,199	30,474,311,693	4,932,974,506	16.19

分 析 表

(単位 円・%)

歳 出						差 引 残 高		
本 年 度		前 年 度		比 較 増 △ 減		本 年 度	前 年 度	比較増△減
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率			
25,546,888,838	71.31	24,552,248,002	80.98	994,640,836	4.05	897,905,170	1,087,509,321	△189,604,151
10,278,831,995	28.69	5,767,854,466	19.02	4,510,977,529	78.21	168,956,699	264,158,239	△ 95,201,540
2,587,697,090	7.22	2,542,629,308	8.38	45,067,782	1.77	20,286,518	80,990,304	△ 60,703,786
826,818,917	2.31	1,053,203,645	3.47	△ 226,384,728	△ 21.49	71,304,565	153,899,154	△ 82,594,589
1,263,563,240	3.53	884,726,787	2.92	378,836,453	42.82	77,247,521	22,307,416	54,940,105
1,043,224,218	2.91	1,133,650,091	3.74	△ 90,425,873	△ 7.98	0	0	0
2,171,062,814	6.06	153,644,635	0.51	2,017,418,179	1,313.04	118,095	6,961,365	△ 6,843,270
2,386,465,716	6.66	—	—	2,386,465,716	—	0	—	—
35,825,720,833	100.00	30,320,102,468	100.00	5,505,618,365	18.16	1,066,861,869	1,351,667,560	△284,805,691

総 括 分 析 表

(単位 円・%)

歳 出						差 引 残 高	
本 年 度			前 年 度	比 較 増 △ 減		本 年 度 純 計 額 (C - C')	前 年 度 純 計 額 (D - D')
決 算 額 A'	重 複 額 B'	純決算額 C' (A' - B')	純決算額 D'	金 額 (C' - D')	比 率		
25,546,888,838	1,362,726,716	24,184,162,122	23,368,232,002	815,930,120	3.49	2,138,062,099	2,258,082,986
10,278,831,995	122,569,787	10,156,262,208	5,754,412,131	4,401,850,077	76.50	△ 1,071,200,230	△ 906,415,426
2,587,697,090	0	2,587,697,090	2,542,629,308	45,067,782	1.77	△ 201,780,482	△ 106,695,696
826,818,917	105,829,979	720,988,938	1,053,203,645	△ 332,214,707	△ 31.54	△ 346,154,456	△ 571,008,846
1,263,563,240	0	1,263,563,240	884,726,787	378,836,453	42.82	△ 417,857,479	△ 238,437,584
1,043,224,218	13,727,228	1,029,496,990	1,120,207,756	△ 90,710,766	△ 8.10	13,727,228	13,442,335
2,171,062,814	3,012,580	2,168,050,234	153,644,635	2,014,405,599	1,311.08	△ 114,469,325	△ 3,715,635
2,386,465,716	0	2,386,465,716	—	2,386,465,716	—	△ 4,665,716	—
35,825,720,833	1,485,296,503	34,340,424,330	29,122,644,133	5,217,780,197	17.92	1,066,861,869	1,351,667,560

当年度の純計決算額歳入は、354億728万6千円で、これを前年度の純計決算額304億7,431万1千円と比較すると、49億3,297万5千円（16.19％）の増加で、純計決算額歳出は343億4,042万4千円で、前年度の291億2,264万4千円と比較すると52億1,778万円（17.92％）の増加となっている。

なお、重複額は、歳入では他会計繰入金、歳出では他会計繰出金である。

(4) 総合実質収支の比較

表4のとおり実質収支は、形式的収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた額である。当年度については、繰越明許費1億4,960万円を差引いた9億1,726万1千円が一般会計と特別会計との総合的な実質収支額で、前年度より3億8,630万5千円の減少となっている。

表 4

総合実質収支額の比較

(単位 円)

区 分		昭 和 5 8 年 度			昭 和 5 7 年 度		
		一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額		26,444,794,008	10,447,788,694	36,892,582,702	25,639,757,323	6,032,012,705	31,671,770,028
歳 出 総 額		25,546,888,838	10,278,831,995	35,825,720,833	24,552,248,002	5,767,854,466	30,320,102,468
歳入歳出差引残額		897,905,170	168,956,699	1,066,861,869	1,087,509,321	264,158,239	1,351,667,560
翌年度へ繰越すべき財源	継 続 費 通次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰 越 額	99,600,000	50,000,000	149,600,000	48,100,000	0	48,100,000
	事 故 繰 越 繰 越 額	0	0	0	0	0	0
	計	99,600,000	50,000,000	149,600,000	48,100,000	0	48,100,000
実質収支額(A)		798,305,170	118,956,699	917,261,869	1,039,409,321	264,158,239	1,303,567,560
実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定による 基金繰入額		0	0	0	0	0	0
前年度収支額(B)		1,039,409,321	264,158,239	1,303,567,560	619,579,594	189,566,835	809,146,429
単年度収支額 (A-B)		△241,104,151	△ 145,201,540	△ 386,305,691	419,829,727	74,591,404	494,421,131

(5) 総合単年度収支の状況

単年度収支は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差引いた額である。これは、当年度実質収支額の中には前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするもので、当年度の総合単年度収支（一般会計、特別会計の合計額）は、マイナス 3 億 8,630 万 5 千円である。

(6) 基金の積立及び繰出状況

当年度の基金への積立金及び繰出金は 9 億 6,036 万 2,770 円で、支出状況は次のとおりである。（第 5 の 4 基金の運用状況参照）

日野市土地開発基金	389 万円
日野市公共施設建設基金	2 億 5,398 万 6 千円
日野市職員退職手当基金	1 億 5,444 万 3 千円
日野市財政調整基金	2 億 6,930 万 6 千円
日野市民会館建設資金積立基金	6,934 万 4 千円
日野市環境緑化基金	2 億 939 万 3 千円

(7) 市債の償還状況

当年度における市債元金の償還状況は、表 5 に示すとおり 14 億 4,682 万 6 千円であるが、このほかに市債利子及び償還手数料等の支払額が 12 億 9,248 万円あり、合わせて当年度における公債費の支払総額は 27 億 3,930 万 6 千円に達し、前年度より 1 億 2,587 万円の増加であった。

表 5

市債の借入・償還実績表

(単位 千円)

区 分	57年度末現在高	58年度借入額	58年 度 償 還 元 金 額	58年度末現在
総 務 債	1,173,229	156,500	32,134	1,297,595
民 生 債	171,318	0	7,573	163,745
衛 生 債	1,402,700	198,700	77,960	1,523,440
公営住宅債	380,055	0	6,140	373,915
土 木 債	3,663,617	1,093,800	625,630	4,131,787
消 防 債	24,513	0	2,433	22,080
教 育 債	12,333,420	228,100	694,956	11,866,564
合 計	19,148,852	1,677,100	1,446,826	19,379,126

第 3. 一般会計

1. 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は次のとおりである。

歳 入 総 額 264 億 4,479 万 4 千円

歳 出 総 額 255 億 4,688 万 9 千円

歳入歳出差引額 8 億 9,790 万 5 千円

翌年度へ繰越すべき財源

繰越明許費繰越額 9,960 万円

実 質 収 支 額 7 億 9,830 万 6 千円

(端数整理により整合せず)

なお、一般会計歳入歳出決算額について、最近 3 か年の推移は次のとおりである。

表 6

一般会計決算額における最近3か年間の推移

(単位 円・%)

年度 区分	昭和58年度		昭和57年度		昭和56年度	
	決算額	伸び率	決算額	伸び率	決算額	伸び率
歳入	26,444,794,008	118.72	25,639,757,323	115.11	22,274,377,131	100.00
歳出	25,546,888,838	118.16	24,552,248,002	113.56	21,620,250,537	100.00
差引残額	897,905,170	—	1,087,509,321	—	654,126,594	—

伸び率をみると、昭和56年度を100とした場合、当年度における歳入決算額は118.72%、歳出決算額は118.16%であり、前年度に比較してそれぞれ大きな増加となっている。

(1) 財源別比較

財源別に最近3か年間の推移を比較してみると、表7のとおりである。当年度の自主財源は全体の78.32%で、依存財源は21.68%の構成比率となっている。前年度に比較して前者で3.39%増加しているので、従って後者では同率の減少となっている。

自主財源の増加の要因は繰越金で、構成比率で前年度と比べると1.56%増加しているのに対して、逆に、依存財源では国庫支出金の1.68%の減少が主なものである。

決算額を対前年度比でみると、自主財源が総体的に増加して合計で14億9,955万5千円の伸びを示しているのに対して、依存財源では減少が多く、合計で6億9,451万9千円の減少となっている。

表 7

歳 入 財 源

財源別		区 分	決 算		
			昭和 58 年度	昭和 57 年度	昭和 56 年度
自 主 財 源	市	税	17,137,173,037	16,754,477,106	14,720,602,773
	分 担 金 及 び 負 担 金		305,034,310	298,887,408	272,133,719
	使 用 料 及 び 手 数 料		191,345,697	186,281,641	183,103,136
	財 産 収 入		279,021,038	182,104,632	131,030,180
	寄 付 金		266,462,000	134,882,097	242,808,000
	繰 入 金		638,569,787	162,642,335	13,225,570
	繰 越 金		1,087,509,321	654,126,594	596,434,150
	諸 収 入		805,360,688	837,518,319	833,672,476
	計		20,710,475,878	19,210,920,132	16,993,010,004
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		203,313,000	183,813,000	178,726,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		298,836,000	271,575,000	253,142,000
	地 方 交 付 税		28,025,000	33,564,000	33,058,000
	交通安全対策特別交付金		12,565,000	15,499,000	14,490,000
	国 庫 支 出 金		1,917,810,483	2,291,303,078	2,273,497,467
	都 支 出 金		1,596,668,647	1,546,883,113	1,409,853,660
	市 債		1,677,100,000	2,086,200,000	1,118,600,000
	計		5,734,318,130	6,428,837,191	5,281,367,127
歳 入 合 計			26,444,794,008	25,639,757,323	22,274,377,131

別 年 度 比 較

(単位 円・%)

額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	昭和58年度	昭和57年度	昭和56年度	昭和58年度	昭和57年度	昭和56年度
対57年度増減額						
382,695,931	64.80	65.34	66.09	116.42	113.82	100.00
6,146,902	1.15	1.17	1.22	112.09	109.83	100.00
5,064,056	0.72	0.73	0.82	104.50	101.74	100.00
96,916,406	1.06	0.71	0.59	212.94	138.98	100.00
131,579,903	1.01	0.53	1.09	109.74	55.55	100.00
475,927,452	2.42	0.63	0.06	4,828.30	1,229.76	100.00
433,382,727	4.11	2.55	2.68	182.34	109.67	100.00
△ 32,157,631	3.05	3.27	3.74	96.60	100.46	100.00
1,499,555,746	78.32	74.93	76.29	121.88	113.05	100.00
19,500,000	0.77	0.72	0.80	113.76	102.85	100.00
27,261,000	1.13	1.06	1.14	118.05	107.28	100.00
△ 5,539,000	0.10	0.13	0.15	84.78	101.53	100.00
△ 2,934,000	0.05	0.06	0.06	86.71	106.96	100.00
△ 373,492,595	7.25	8.93	10.21	84.36	100.78	100.00
49,785,534	6.04	6.03	6.33	113.25	109.72	100.00
△ 409,100,000	6.34	8.14	5.02	149.93	186.50	100.00
△ 694,519,061	21.68	25.07	23.71	108.58	121.73	100.00
805,036,685	100.00	100.00	100.00	118.72	115.11	100.00

(2) 市税の収納状況

当年度の市税収納状況は、表 8 の(1)及び表 8 の(2)のとおりである。

表 8 の(1)

市 税 税 目 別

税 目 \ 区 分	昭 和 58 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市 民 税	11,092,541,623	10,737,775,097	62.66	96.80
国 定 資 産 税	4,442,626,674	4,295,706,979	25.07	96.69
軽 自 動 車 税	36,450,550	33,880,200	0.20	92.95
市たばこ消費税	515,215,040	515,215,040	3.01	100.00
電 気 税	457,913,308	457,913,308	2.67	100.00
ガ ス 税	21,960,383	15,973,445	0.09	72.74
特別土地保有税	13,040,780	13,040,780	0.07	100.00
都 市 計 画 税	1,104,898,016	1,067,668,188	6.23	96.63
計	17,684,646,374	17,137,173,037	100.00	96.90

表 8 の(2)

現 年 度 ・ 滞 納

区 分	昭 和 58 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
現 年 度	17,217,014,911	16,961,915,241	98.98	98.52
滞 納 繰 越	467,631,463	175,257,796	1.02	37.48
合 計	17,684,646,374	17,137,173,037	100.00	96.90

年 度 比 較

(単位 円・%)

昭 和 57 年 度				対前年度比較	
調 定 額 (C)	収入済額(D)	収入済額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増△減額(E) (B) — (D)	増△減比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
11,168,001,836	10,858,172,829	64.81	97.23	△ 120,397,732	△ 1.11
4,071,928,124	3,939,573,720	23.51	96.75	356,133,259	9.04
31,291,660	28,664,600	0.17	91.60	5,215,600	18.20
498,932,050	498,932,050	2.98	100.00	16,282,990	3.26
432,566,445	432,566,445	2.58	100.00	25,346,863	5.86
18,943,072	13,942,512	0.08	73.60	2,030,933	14.57
16,850,460	16,850,460	0.10	100.00	△ 3,809,680	△ 22.61
998,881,206	965,774,490	5.77	96.69	101,893,698	10.55
17,237,394,853	16,754,477,106	100.00	97.20	382,695,931	2.28

繰 越 別 年 度 比 較

(単位 円・%)

昭 和 57 年 度				対前年度比較	
調 定 額 (C)	収入済額(D)	収入済額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増△減額(E) (B) — (D)	増△減比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
16,832,055,527	16,600,923,680	99.08	98.63	360,991,561	2.17
405,339,326	153,553,426	0.92	37.88	21,704,370	14.13
17,237,394,853	16,754,477,106	100.00	97.20	382,695,931	2.28

当年度の市税収納状況は、調定額に対し96.90%の収入率を示している。これを税目別に前年度と比較してみると、市民税で0.43%、ガス税で0.86%、固定資産税0.06%、都市計画税0.06%とそれぞれ減少しており、軽自動車税で、1.35%増加したが、全体では0.30%の減少である。

また、現年度、滞納繰越別では、前者で0.11%減少し、後者でも0.40%減少したものとなっているが、収入済額の対比では、前年度に対して3億8,269万5千円(2.28%)の伸びとなっている。

表 9

款 別 歳 入 状 況

区 分 款 別	昭 和 58 年 度			
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	不納欠損額
1. 市 税	16,978,155,000	17,684,646,374	17,137,173,037	7,777,062
2. 地 方 譲 与 税	203,313,000	203,313,000	203,313,000	0
3. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	298,836,000	298,836,000	298,836,000	0
4. 地 方 交 付 税	28,025,000	28,025,000	28,025,000	0
5. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,565,000	12,565,000	12,565,000	0
6. 分 担 金 及 び 負 担 金	301,809,000	310,665,426	305,034,310	7,800
7. 使 用 料 及 び 手 数 料	185,633,000	192,491,087	191,345,697	239,100
8. 国 庫 支 出 金	1,918,703,000	1,917,810,483	1,917,810,483	0
9. 都 支 出 金	1,599,220,000	1,596,668,647	1,596,668,647	0
10. 財 産 収 入	275,333,000	279,021,038	279,021,038	0
11. 寄 付 金	266,462,000	266,462,000	266,462,000	0
12. 繰 入 金	639,404,000	638,569,787	638,569,787	0
13. 繰 越 金	1,087,509,000	1,087,509,321	1,087,509,321	0
14. 諸 収 入	770,027,000	807,853,746	805,360,688	0
15. 市 債	1,747,200,000	1,677,100,000	1,677,100,000	0
合 計	26,312,194,000	27,001,536,909	26,444,794,008	8,023,962

(3) 歳入の状況

当年度における歳入状況は、表9のとおりである。

(4) 不納欠損

市税の不納欠損の内訳は、表10のとおりである。

年 度 比 較 表

(単位 円・%)

収入未済額	収入済額 構 成 比	予 算 額 対 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	調 定 額 対 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	昭和57年度 収入済額(D)	対57年度比較	
					増△減額(E) (C) — (D)	比 率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
540,418,877	64.80	100.94	96.90	16,754,477,106	382,695,931	2.28
0	0.77	100.00	100.00	183,813,000	19,500,000	10.61
0	1.13	100.00	100.00	271,575,000	27,261,000	10.04
0	0.11	100.00	100.00	33,564,000	△ 5,539,000	△ 16.50
0	0.05	100.00	100.00	15,499,000	△ 2,934,000	△ 18.93
5,623,316	1.15	101.07	98.19	298,887,408	6,146,902	2.06
907,090	0.72	103.08	99.40	186,281,641	5,064,056	2.72
0	7.25	99.95	100.00	2,291,303,078	△ 373,492,595	△ 16.30
0	6.04	99.84	100.00	1,546,883,113	49,785,534	3.22
0	1.06	101.34	100.00	182,104,632	96,916,406	53.22
0	1.01	100.00	100.00	134,882,097	131,579,903	97.55
0	2.41	99.87	100.00	162,642,335	475,927,452	292.62
0	4.11	100.00	100.00	654,126,594	433,382,727	66.25
2,506,360	3.05	104.59	99.69	837,518,319	△ 32,157,631	△ 3.84
0	6.34	95.99	100.00	2,086,200,000	△ 409,100,000	△ 19.61
549,455,643	100.00	100.50	97.94	25,639,757,323	805,036,685	3.14

表 10

市税不納欠損額内訳

(単位 円・%)

区分 税目	18条第1項		15条の7第4項		計		構成比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市 民 税	202	4,161,792	186	2,244,260	388	6,406,052	82.37
法人市民税	4	33,180	0	0	4	33,180	0.43
固定資産税	81	806,519	22	184,495	103	991,014	12.74
軽自動車税	19	41,650	28	56,040	47	97,690	1.26
都市計画税	81	201,781	22	47,345	103	249,126	3.20
計	387	5,244,922	258	2,532,140	645	7,777,062	100.00

(注) 地方税法第18条第1項

法定期限の翌日から起算して、5年間行使（滞納処分）しない場合、
徴収権は時効により消滅する。

地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が3
年間継続したとき消滅する。

市税の不納欠損額は777万7千円（645件）であるが、これを前年度の
947万6千円（1,153件）と比較すると、件数で508件、税額で169万
9千円のそれぞれ減少となっている。

2. 歳入状況の内訳

交付金及び交付税等

地方道路譲与税法に基づく地方道路譲与税、自動車重量譲与税法に基づ
く自動車重量譲与税をはじめ、国及び都から受ける交付金、その他交付税
等の当年度歳入決算額の合計は、5億4,273万9千円で、前年度の5億445万
1千円と比較すると、3,828万8千円の増加となっている。この内訳は、自
動車取得税交付金の2,726万1千円（10.04%）、地方譲与税の1,950万円
（10.61%）のそれぞれ増加によるものが主なものである。

分担金及び負担金

当年度の分担金及び負担金の歳入決算額は、3億503万4千円で、前年度より614万6千円の増加となっている。内訳では、児童措置費負担金が788万1千円、老人措置費負担金が467万6千円それぞれ増加したが、前年度に社会教育費負担金で647万円の収入があったが、当年度はなかった。

なお、土木費負担金については当年度も該当がなかった。

使用料及び手数料

当年度の使用料及び手数料の歳入決算額は、1億9,134万5千円である。前年度と比較して506万4千円の増加であり、使用料で257万2千円、手数料で249万1千円のそれぞれ増加となっている。内訳でみると、使用料については土木使用料で、住宅使用料、道路使用料の合わせて350万7千円の増加が主なものであるが、教育使用料では162万円の減少となっている。手数料については、戸籍住民基本台帳手数料で、手数料改正により221万6千円の増加が主なものである。

国・都支出金

国庫支出金の当年度歳入決算額は19億1,781万円で、これは前年度と比較して3億7,349万2千円の減少となっている。

その内訳を示すと次表のとおりである。

表11の(1)

国 庫 支 出 金

(単位 円)

区 分	昭和58年度決算額	昭和57年度決算額	対57年度比較増△減額
負 担 金	1,358,263,188	1,479,619,126	△ 121,355,938
補 助 金	516,829,401	767,130,340	△ 250,300,939
委 託 金	42,717,894	44,553,612	△ 1,835,718
計	1,917,810,483	2,291,303,078	△ 373,492,595

当年度国庫負担金は、前年度に比較して1億2,135万5千円の減少となっている。この主なものは民生費の老人福祉費負担金が1億5,627万2千円

で、前年度より1億9,782万6千円の減少となったことである。これは老人医療費(㊟)分で、昭和58年2月1日より施行された老人保健法の老人保健特別会計における医療交付金に該当するものである。他はすべて増加しており、心身障害者福祉費負担金で524万9千円、児童福祉費負担金307万8千円、児童手当負担金140万2千円、生活保護費負担金5,843万3千円、衛生費の老人福祉費負担金で1,168万6千円がそれぞれ増加している。

一方、国庫補助金についてみると、前年度に比較して2億5,030万円の減少である。衛生費国庫補助金は、前年度2億8,557万2千円が本年度4,902万3千円で、2億3,654万9千円の大幅な減少となっているが、これは、浄化槽汚泥処理施設に係る年次補助金の減少によるものである。また、土木費では、都市計画費の前年度0円が、都市計画道路2.2.5号線用地及び仲田緑地用地等に1,778万4千円の収入をみている。教育費では、前年度4億5,383万4千円が4億1,091万6千円になり4,291万8千円の減少であるが、小学校建設費で仲田小学校新築、同用地取得等に1億1,816万3千円、中学校建設費で第一中学校、第三中学校、三沢中学校の増築等に1億5,507万6千円の収入であった。

都支出金の当年度歳入決算額は15億9,666万8千円で、前年度に比較すると4,978万5千円の増加となっている。

歳入状況は次表のとおりである。

表 11 の(2)

都 支 出 金

(単位 円)

区 分	昭和58年度決算額	昭和57年度決算額	対57年度比較増△減額
負 担 金	297,356,272	322,723,834	△ 25,367,562
補 助 金	937,923,524	938,673,420	△ 749,896
委 託 金	361,388,851	285,485,859	75,902,992
計	1,596,668,647	1,546,883,113	49,785,534

負担金は前年度より2,536万7千円の減少であるが、民生費の老人福祉費で前年度1億1,162万2千円が当年度6,086万6千円で、5,075万6千円

(45.47%)の減少は老人保健法施行による老人医療費の制度改正に伴うものである。ほかに、心身障害者福祉費では615万3千円の増加であった。

補助金は前年度に比較して74万9千円減少している。その内容をみると、児童福祉費で1,106万4千円増加したが、児童福祉施設費で前年度2,666万6千円(三沢児童館)が当年度は0円であった。清掃費で4,429万8千円の減少は浄化槽汚泥処理施設新設等の年次減少によるものである。また、都市計画費で前年度0円が、当年度は仲田緑地用地、緑化推進宝くじ収益金による事業等で3,724万円の収入があった。

委託金は前年度より7,590万2千円の増加であるが、徴税费、選挙費の増加によるものである。

財産収入・寄付金

財産収入の歳入決算額は2億7,902万1千円となっている。前年度の1億8,210万4千円と比較すると9,691万6千円の増加であるが、主なものは利子及び配当金で、各基金利子等が前年度1億6,709万8千円が、当年度2億6,768万8千円と伸びている。また、財産売却収入では土地(宅地)の売払いが559万2千円の減少であった。

寄付金による収入は2億6,646万2千円で、ほとんどが公共公益施設費の収入であり、前年度の1億3,488万2千円に比べて1億3,158万円の増加であった。

繰入金

当年度繰入金は6億3,856万9千円で、前年度の1億6,264万2千円と比較すると4億7,592万7千円の増加となっている。内訳は、特別会計繰入金1億2,256万9千円、基金繰入金5億1,600万円で、基金繰入金のうち市民会館建設基金2億円、財政調整基金2億4,000万円が増加した主なものである。

繰越金・諸収入

繰越金の決算額は10億8,750万9千円である。そのうち、繰越明許費繰越金は仲田公園(仮称)実施設計に1,230万円、七生中学校特殊学級新設に3,580万円の計4,810万円となっている。

また、諸収入の決算額は8億536万円で、前年度の8億3,751万8千円と比較すると3,215万8千円の減少である。内訳の主なものをみると、貸付金元利収入で915万5千円増加し、収益事業収入は競輪、競艇事業収入が4億9,307万2千円で4,971万7千円の減少となっている。その他では、延滞金・加算金及び過料で264万9千円、市預金利子が578万円それぞれ増加している。

市 債

当年度における市債発行総額は16億7,710万円で、前年度の20億8,620万円と比較して4億910万円の減少となっている。借入構成比では土木債が65.22%と高く、次いで教育債13.60%、衛生債11.85%、総務債9.33%となっている。借入状況の主なものは、仲田緑地用地取得5億1,820万円、市民会館新築1億5,650万円、北川原公園用地取得1億6,600万円、道路整備2億960万円、用排水路整備1億6,220万円、小学校新築及び中学校増築2億2,810万円等である。

なお、公債費比率は13.3%で、前年度に比較して1.5%増加している。

表11の(3)

市 債 発 行 額 状 況 表

(単位 千円)

区 分	昭和57年度末	昭 和 58 年 度		昭和58年度末
	現 在 高	発 行 額	償還元金額	現 在 高
総 務 債	1,173,229	156,500	32,134	1,297,595
民 生 債	171,318	0	7,573	163,745
衛 生 債	1,402,700	198,700	77,960	1,523,440
公営住宅債	380,055	0	6,140	373,915
土 木 債	3,663,617	1,093,800	625,630	4,131,787
消 防 債	24,513	0	2,433	22,080
教 育 債	12,333,420	228,100	694,956	11,866,564
合 計	19,148,852	1,677,100	1,446,826	19,379,126

3. 歳出の状況

(1) 歳出決算額における前年度との比較

歳出決算額における前年度との比較は表12のとおりである。執行率は97.09%で、0.07%の増加となっている。

費目別に歳出状況をみると、前年度に比較して増減比率で増加の目立つのは土木費の62.35%で、続いて諸支出金31.28%、商工費22.74%、消防費9.47%、労働費5.44%等の順となっており、逆に減少している費目は、衛生費17.80%、農業費6.49%、教育費4.13%となっている。

決算額の増でみると、土木費15億802万3千円(62.35%)を筆頭に公債費1億2,587万1千円(4.82%)、消防費7,779万7千円(9.47%)、諸支出金7,518万1千円(31.28%)、民生費2,137万4千円(0.42%)、商工費1,802万1千円(22.74%)、労働費340万5千円(5.44%)等の順になっている。

決算額の減では、衛生費5億4,789万6千円(17.80%)、教育費2億3,240万7千円(4.13%)、総務費4,575万2千円(1.11%)、農業費685万6千円(6.49%)、議会費212万1千円(0.78%)等となっている。

表 12

款 別 歳 出 状 況

区 分 款 別	昭 和 58 年 度			
	予 算 額	決 算 額	執行率	決算額 構成比
1. 議 会 費	272,454,000	269,434,049	98.89	1.05
2. 総 務 費	4,217,483,000	4,070,971,775	96.53	15.94
3. 民 生 費	5,330,563,000	5,142,992,327	96.48	20.13
4. 衛 生 費	2,607,926,000	2,530,822,960	97.04	9.91
5. 労 働 費	66,191,000	65,949,127	99.63	0.26
6. 農 業 費	162,444,000	98,797,794	60.82	0.39
7. 商 工 費	98,498,000	97,283,777	98.77	0.38
8. 土 木 費	4,056,717,000	3,926,767,055	96.80	15.37
9. 消 防 費	900,583,000	899,036,806	99.83	3.52
10. 教 育 費	5,478,922,000	5,390,023,779	98.38	21.10
11. 公 債 費	2,790,028,000	2,739,306,733	98.18	10.72
12. 諸 支 出 金	318,327,000	315,502,656	99.11	1.23
13. 予 備 費	12,058,000	0	—	—
合 計	26,312,194,000	25,546,888,838	97.09	100.00

年 度 比 較 表

(単位 円・%)

昭 和 57 年 度				対57年度比較	
予 算 額	決 算 額	執行率	決算額 構成比	決算額増△減額	決算額 増△減率
274,883,000	271,555,682	98.79	1.11	△ 2,121,633	△ 0.78
4,277,416,000	4,116,724,214	96.24	16.77	△ 45,752,439	△ 1.11
5,253,164,000	5,121,618,296	97.50	20.86	21,374,031	0.42
3,165,611,000	3,078,719,177	97.26	12.54	△ 547,896,217	△ 17.80
62,879,000	62,544,019	99.47	0.25	3,405,108	5.44
109,884,000	105,654,277	96.15	0.43	△ 6,856,483	△ 6.49
80,011,000	79,261,968	99.06	0.32	18,021,809	22.74
2,522,013,000	2,418,743,665	95.91	9.85	1,508,023,390	62.35
822,356,000	821,238,845	99.86	3.35	77,797,961	9.47
5,780,937,000	5,622,431,432	97.26	22.90	△ 232,407,653	△ 4.13
2,710,474,000	2,613,435,427	96.42	10.64	125,871,306	4.82
240,322,000	240,321,000	100.00	0.98	75,181,656	31.28
6,881,000	0	—	—	0	—
25,306,831,000	24,552,248,002	97.02	100.00	994,640,836	4.05

(2) 性質別歳出決算額の比較

支出の性質別における前年度との比較は、表13の(1)のとおりである。

表 13 の(1)

性質別歳出決算額年度比較

(単位 千円・%)

経費別		年度別		昭和 58 年度		昭和 57 年度		対57年度増△減	
				決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	比率
消費的経費				15,050,940	58.92	14,180,243	57.75	870,697	6.14
内 訳	人件費			6,280,606	24.59	5,799,788	23.62	480,818	8.29
	物件費			3,628,594	14.20	3,386,234	13.79	242,360	7.16
	維持補修費			277,309	1.09	233,457	0.95	43,852	18.78
	扶助費			2,619,576	10.25	2,727,275	11.11	△ 107,699	△ 3.95
	補助費等			2,244,855	8.79	2,033,489	8.28	211,366	10.39
投資的経費				5,247,131	20.54	4,888,022	19.91	359,109	7.35
内 訳	普通建設事業費			5,236,570	20.50	4,843,941	19.73	392,629	8.11
	災害復旧事業費			5,545	0.02	40,285	0.16	△ 34,740	△86.24
	失業対策事業費			5,016	0.02	3,796	0.02	1,220	32.14
公債費				2,739,054	10.72	2,613,181	10.64	125,873	4.82
繰出金				1,366,617	5.35	1,199,504	4.89	167,113	13.93
その他				1,143,147	4.47	1,671,298	6.81	△ 528,151	△31.60
合 計				25,546,889	100.00	24,552,248	100.00	994,641	4.05

当年度の決算額の構成比についてみると、消費的経費は 58.92 %、投資的経費は 20.54 % の数値を示している。これを前年度の構成比と比較すると、前者で 1.17 % (8 億 7,069 万 7 千円) 増加し、後者でも 0.63 % (3 億 5,910 万 9 千円) の増加となっている。

増加した主なものは、消費的経費で人件費、物件費、補助費等、投資的経費で普通建設事業費、それに繰出金等であるが、減少したものは、消費的経費の扶助費、投資的経費の災害復旧事業費、その他等である。

議 会 費

議会費の当年度歳出決算額は2億6,943万4千円、執行率は98.89%で、前年度決算額2億7,155万5千円と比較すると212万1千円(0.78%)の減少となっている。これは前年度のような工事請負費がなかったためと、委託料の減少が主なものである。

総 務 費

総務費の当年度歳出決算額は40億7,097万1千円で、執行率は96.53%である。これを前年度の41億1,672万4千円と比較すると、4,575万3千円(1.11%)の減少となっている。本款における予算執行の中での主なものは積立金で、公共施設建設をはじめ職員退職手当、財政調整、市民会館建設、環境緑化の各基金とその利子9億5,647万2千円であるが、前年度より5億387万2千円の減少である。その他、当年度は市民会館費が新たに計上され4億952万4千円の支出があった。

なお、総務費は市行政全般を対象とする事務等の経費が多く、内訳は次のとおりである。

人 件 費	19億1,377万4千円
物 件 費 等	5億8,904万8千円
補 助 費 等	1億3,212万3千円
普通建設事業費	4億5,988万2千円
積 立 金	9億5,647万3千円
繰 出 金	389万円
投資及び出資金	0
維持補修費	1,378万2千円
貸 付 金	200万円
合 計	40億7,097万2千円

民 生 費

民生費の当年度歳出決算額は51億4,299万2千円、執行率96.48%である。前年度決算額51億2,161万8千円と比較すると、2,137万4千円(0.42%)の増加となっている。

民生費の48.50%を占める扶助費の支出について、その内訳をみると次

のとおりである。

生活保護費	11億3,068万1千円
児童福祉費	7億5,434万5千円
老人福祉費	3億8,734万9千円
身体障害者福祉費	1億5,828万9千円
精神薄弱者福祉費	6,360万6千円

この合計額は24億9,427万円で、前年度の26億1,251万3千円と比較すると、1億1,824万3千円の減少となっている。内訳では、老人福祉費の2億5,808万8千円(40%)の減少は、老人医療費の制度改正に伴うものである。他に、生活保護費で8,459万4千円の増加をはじめ福祉費全体で増加している。児童福祉費の遊び場費では第二日野万児童遊園用地、金子橋こども広場用地の購入で合せて5,746万3千円が支出された。

また、繰出金では、国民健康保険特別会計へ2億2,206万7千円が支出されたが、前年度より3,438万1千円の増加となっている。同じく老人保健特別会計へ1億1,760万円が繰り出された。

なお、当年度は国民年金印紙調達基金への繰出金はなかった。

衛生費

衛生費の当年度歳出決算額は25億3,082万2千円、執行率97.04%で、前年度の30億7,871万9千円と比べて5億4,789万7千円の減少となっている。

本款における主な執行経費は清掃費(69.08%)で、項別執行状況は次のとおりである。

保健衛生費	3億1,830万3千円
清掃費	17億4,819万8千円
病院費	4億6,432万1千円

清掃費において前年度より5億6,935万4千円減少し、保健衛生費では2,415万1千円増加している。清掃費の減少の内訳は、し尿処理費の工事費で、浄化槽汚泥処理施設新設、し尿三次処理施設新設、し尿処理場脱臭施設新設等、2億9,367万8千円で、前年度同工事費より6億4,126万2千円減少したことが主なものである。また、病院費では、市立病院に対する出資金は3,509万3千円で前年度より3,185万8千円減少している。

なお、病院運営事業の欠損補てんとして補助金 3 億 2,166 万 9 千円 の支出があったが、前年度より 2,166 万 9 千円の増加となっている。

労 働 費

労働費の当年度歳出決算額は 6,594 万 9 千円、執行率は 99.63 % である。これを前年度の 6,254 万 4 千円と比較すると 340 万 5 千円の増加となっている。貸付金で、前年度と同額の 3,300 万円が東京労働金庫へ預託されている。

農業費・商工費

農業費の当年度歳出決算額は 9,879 万 7 千円、執行率 60.82 % である。これを前年度の決算額 1 億 565 万 4 千円と比較すると 685 万 7 千円の減少であるが、これは農業振興費の補助金で 987 万 1 千円の減少が主なものである。

商工費の当年度歳出決算額は 9,728 万 3 千円、執行率 98.77 % で 前年度より 1,802 万 1 千円の増加となっている。これは、負担金補助及び交付金で 930 万 5 千円、貸付金で 800 万円のそれぞれの増加によるものである。

土 木 費

土木費の当年度歳出決算額は 39 億 2,676 万 7 千円、執行率 96.80 % である。これを前年度決算額 24 億 1,874 万 3 千円と比較すると、15 億 802 万 4 千円の増加となっている。本款の決算状況を各項別にみると表 13 の(2)のとおりである。

表 13 の(2)

(単位 千円)

項 目 別	昭和58年度決算額	昭和57年度決算額	差引増△減額
土 木 管 理 費	188,018	159,926	28,092
道 路 橋 梁 費	1,119,239	692,153	427,086
河 川 費	352,997	284,845	68,152
都 市 計 画 費	2,256,238	1,273,871	982,367
住 宅 費	10,275	7,949	2,326
合 計	3,926,767	2,418,744	1,508,023

このうち、土木管理費は人件費を主体とした経常的な経費であるが、前年度に比較して2,809万2千円増加しているが、主なものは委託料の1,921万3千円の増加によるものである。

道路橋梁費の工事費についてみると、道路の補修、舗装補修、側溝補修に3,582万円、道路の改修、新設、側溝新設、舗装新設改良工事に3億7,439万5千円、道路用地購入に2億8,513万6千円、また、交通安全対策費では準歩道設置、自転車置場設置等に4,712万円、日野駅東第一自転車等駐車場用地購入に4,463万4千円がそれぞれ支出されている。

河川費では、河川新設改良費の水路用水改修工事に2億6,211万円の支出で、根川、黒川（吹上地内）、落川百草地内水路等20件の工事が行われた。

都市計画費については、9億8,236万7千円の増加であるが、公園整備費では用地購入に、仲田緑地用地5億5,120万円、北川原公園用地1億8,242万5千円、日野緑地用地9,900万6千円、計8億3,263万1千円の支出があった。また、繰出金として都市計画事業特別会計へ5億2,328万9千円、下水道事業特別会計へ4億9,510万5千円がそれぞれ支出された。

消 防 費

消防費の当年度歳出決算額は8億9,903万6千円で、執行率は99.83%である。これを、前年度の歳出決算額8億2,123万8千円と比較すると、7,779万8千円の増加になっている。

当年度常備消防に関する委託料は7億4,761万3千円で、前年度より5,331万1千円の増加になっている。これは、常備消防費の基準財政需用額が9億3,451万7千円で、前年度より6,663万9千円増加したためである。

一方、非常備消防については、前年度の6,431万1千円に対して7,213万4千円で、782万3千円の増加である。備品としての消防ポンプ自動車一式2,523万円、消防施設整備費では消火栓設置、同維持管理等負担金1,467万円、消防施設整備補助金2,467万5千円、また、災害対策費の工事費では、耐震用貯水槽設置工事に1,067万5千円、備品購入費で防災無線一式1,988万円等の支出があった。

教 育 費

教育費の当年度歳出決算額は53億9,002万4千円で、執行率は98.38%である。前年度の56億2,243万1千円と比較すると、2億3,240万7千円の減少となっている。

本款の決算状況を各項目別にみると、表13の(3)のとおりである。

表13の(3)

(単位 千円)

項 目 別	昭和58年度決算額	昭和57年度決算額	差引増△減額
教育総務費	256,161	240,160	16,001
小学校費	2,295,161	3,306,210	△ 1,011,049
中学校費	1,508,894	1,078,570	430,324
幼稚園費	412,216	373,783	38,433
社会教育費	789,190	495,191	293,999
保健体育費	128,402	128,517	△ 115
合 計	5,390,024	5,622,431	△ 232,407

小学校費では前年度に比較して10億1,104万9千円の減少であるが、これは、前年度は仲田小学校用地取得に12億447万8千円の支出があったためである。

当年度の主な事業についてみると、小学校費では仲田小学校新築に2億4,585万5千円、同新築に伴う解体、道路新設、補修等に5,335万円、第一小学校教室改造1,900万円、第五小学校教室改造1,930万円等工事費に4億9,377万5千円が支出された。また中学校費にあっては、第一中学校増築及び給食室新築に4億9,500万円、同追加工事1,980万円、第三中学校増築及びプール管理棟新築6,000万円、三沢中学校増築及び給食室新築7,652万6千円、七生中学校特殊学級新築(繰越明許)3,580万円等、その他を加えた工事費総額6億9,713万6千円が支出されているが、工事費では前年度より3億162万5千円の増加であった。

次に、幼稚園費では前年度に比較して3,843万3千円の増加である。主なものは、幼児教育援助費の補助金が3,113万4千円増加したことによるものである。

次に、社会教育費の当年度決算額は、前年度より2億9,399万9千円の増加であるが、主なものは文化財保護費の2億9,758万7千円の増で、(仮称)日野市郷土資料館用地の購入で2億7,725万6千円の支出があったためである。公民館費が1,220万8千円で1,247万3千円の減であるが、これは前年度は中央公民館冷房装置設備に1,405万9千円の工事費があったためである。保健体育費では11万5千円の減少であるが、体育館費の工事費で駐車場整備に1,040万円が支出されている。

公債費・諸支出金・予備費

公債費の当年度決算額は27億3,930万6千円で、前年度に比べて1億2,587万1千円(4.82%)の増加となっている。公債費の歳出総額に占める割合は10.72%で、前年度の10.64%より0.08%の増加となっている。

諸支出金の当年度決算額は3億1,550万2千円で、前年度の2億4,032万1千円と比較すると7,518万1千円(31.28%)の増加で、これは、日野市土地開発公社への補助金及び貸付金である。

予備費の当年度における決算状況は次のとおりである。

議決予算額	5,498万円
充当額	4,292万2千円
予算現額	1,205万8千円

予備費の充当状況については表14に示すとおりで、13件4,292万2千円であるが、これは前年度の21件6,503万6千円と比べて、件数では8件減少し、額においても2,211万4千円減少している。

表 14

予備費充当状況

(款別)

(単位 円・%)

科 目	支出済額 (A)	充 当 額 (B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
1. 議 会 費	269,434,049	0	0	—
2. 総 務 費	4,070,971,775	4,005,000	3	0.10
3. 民 生 費	5,142,992,327	595,000	1	0.01
4. 衛 生 費	2,530,822,960	0	0	—
5. 労 働 費	65,949,127	0	0	—
6. 農 業 費	98,797,794	14,110,000	2	14.28
7. 商 工 費	97,283,777	0	0	—
8. 土 木 費	3,926,767,055	3,932,000	2	0.10
9. 消 防 費	899,036,806	0	0	—
10. 教 育 費	5,390,023,779	20,280,000	5	0.38
11. 公 債 費	2,739,306,733	0	0	—
12. 諸 支 出 金	315,502,656	0	0	—
合 計	25,546,888,838	42,922,000	13	0.17

(節別)

科 目	支出済額 (A)	充 当 額 (B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
10. 交 際 費	727,780	85,000	2	11.68
12. 役 務 費	7,043,605	2,000,000	1	28.39
13. 委 託 料	24,208,630	7,692,000	3	31.77
14. 使用料及び賃借料	21,701,100	19,465,000	2	89.70
15. 工 事 請 負 費	4,300,000	11,310,000	1	263.02
18. 備 品 購 入 費	11,886,740	850,000	1	7.15
19. 負担金補助及び交付金	84,227,197	1,520,000	3	1.80
合 計	154,095,052	42,922,000	13	27.85

4. 予算の流用

予算の流用は50件、2,726万4千円で、前年度の42件2,108万3千円に比較して件数で8件、金額でも618万1千円の増加となっている。

流用状況については表15のとおりである。

表 15

予 算 の 流 用 状 況

流用をした科目（～から）

（単位 円・％）

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1. 報 酬	309,000	1	13. 委 託 料	152,000	2
2. 給 料	13,337,000	17	14. 使用料及び賃借料	36,000	1
3. 職 員 手 当 等	905,000	2	15. 工 事 請 負 費	2,649,000	2
4. 共 済 費	764,000	2	16. 原 材 料 費	250,000	1
8. 報 償 費	500,000	1	17. 公 有 財 産 購 入 費	3,986,000	1
9. 旅 費	17,000	2	20. 扶 助 費	66,000	1
11. 需 用 費	4,288,000	16			
12. 役 務 費	5,000	1	合 計	27,264,000	50

流用を受けた科目（～へ）

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1. 報 酬	42,000	1	12. 役 務 費	701,000	7
3. 職 員 手 当 等	12,218,000	16	13. 委 託 料	3,565,000	5
4. 共 済 費	1,119,000	1	14. 使用料及び賃借料	150,000	2
5. 災 害 補 償 費	14,000	1	17. 公 有 財 産 購 入 費	3,986,000	1
7. 賃 金	3,803,000	2	18. 備 品 購 入 費	500,000	1
8. 報 償 費	659,000	2	19. 負担金、補助及び交付金	127,000	2
9. 旅 費	80,000	7			
11. 需 用 費	300,000	2	合 計	27,264,000	50

第4. 特別会計

1. 国民健康保険特別会計

当年度における歳入決算額は26億798万3千円で、収入率は94.94%である。歳出決算額は25億8,769万7千円、執行率は98.20%で、差引き残額2,028万6千円を翌年度へ繰越している。

(1) 歳入決算状況

歳入決算額を前年度の26億2,361万9千円に比較すると、1,563万6千円の減少となっている。これは表16に示すとおり、保険税、繰入金、繰越金、諸収入で増加しているものの、国庫支出金が4,012万3千円、都支出金が7,082万3千円の計1億1,094万6千円の減少によるものである。保険税の4,446万8千円の増加は、被保険者の増加と所得増に伴う自然増によるものである。また、一般会計の繰入金については、前年度1億8,768万6千円が当年度は2億2,206万7千円で、3,438万1千円(18.32%)の増加である。

表 16

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

年度別 款 別	昭 和 58 年 度		昭 和 57 年 度		対57年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1.国民健康保険税	765,574,147	29.35	721,105,400	27.49	44,468,747	6.17
2.国庫支出金	1,363,645,320	52.29	1,403,768,390	53.51	△ 40,123,070	△ 2.86
3.都支出金	162,406,643	6.23	233,229,968	8.89	△ 70,823,325	△30.37
4.繰入金	222,067,000	8.51	187,686,000	7.15	34,381,000	18.32
5.繰越金	80,990,304	3.11	66,218,534	2.52	14,771,770	22.31
6.諸収入	13,300,194	0.51	11,611,320	0.44	1,688,874	14.55
合 計	2,607,983,608	100.00	2,623,619,612	100.00	△ 15,636,004	△ 0.60

次に保険税の収納状況についてみると、表17に示すとおり、収入額は7億6,557万4千円で、収納率は現年度分91.61%、滞納繰越分33.39%になっている。本税の現年度分は、前年度の92.18%と比較すると0.57%

下回り、滞納繰越分でも前年度の 38.35 %を 4.96 %下回っており、両者を合せた平均では前年度より 1.79 %下回った 84.33 %となっている。

これを都下市町村の収納状況と比較すると、合計では、多摩平均の 82.63 %に対し、当市は 84.33 %の収納率を示している。

表 17

年度別国民健康保険税収納状況

(単位 円・%)

年度別 区 分		昭 和 58 年 度	昭 和 57 年 度	昭 和 56 年 度
予 算 額	現 年 度 分	724,867,000	662,485,000	629,184,000
	滞 納 繰 越 分	58,032,000	49,549,000	41,360,000
	計	782,899,000	712,034,000	670,544,000
調 定 額	現 年 度 分	791,577,090	740,157,140	690,872,090
	滞 納 繰 越 分	112,999,900	93,883,120	78,863,800
	計	904,576,990	834,040,260	769,735,890
収 入 済 額	現 年 度 分	727,816,030	685,079,440	639,055,750
	滞 納 繰 越 分	37,758,117	36,025,960	39,201,390
	計	765,574,147	721,105,400	678,257,140
収 入 未 済 額	現 年 度 分	66,433,140	57,878,090	55,985,810
	滞 納 繰 越 分	70,564,563	56,116,360	39,142,820
	計	136,997,703	113,994,450	95,128,630
還 付 未 済 額	現 年 度 分	2,672,080	2,800,390	4,169,470
	滞 納 繰 越 分	27,960	21,840	261,390
	計	2,700,040	2,822,230	4,430,860
徴 収 率	現 年 度 分	91.61	92.18	91.90
	滞 納 繰 越 分	33.39	38.35	49.38
	計	84.33	86.12	87.54

また、不納欠損額は、執行の停止3年後に消滅するもの495件105万4,350円、時効によるもの504件365万830円で、合計999件（期別件数）470万5,180円であった。これを前年度の638件（期別件数）176万2,640円と比較すると、361件294万2,540円の増加となっている。

次に、繰越金は8,099万円であるが前年度より1,477万1千円（22.31％）の増加となっており、諸収入の168万8千円（14.55％）の増加は、雑入の増加によるものである。

なお、繰入金の年度別状況は表18のとおりである。

表 18

一般会計からの年度別繰入金

（単位 千円）

年 度	金 額	対前年度 増△減額	年 度	金 額	対前年度 増△減額
昭和58年度	222,067	34,381	昭和55年度	142,000	△ 8,000
昭和57年度	187,686	△ 101,843	昭和54年度	150,000	82,141
昭和56年度	289,529	147,529	昭和53年度	67,859	4,859

(2) 歳出決算状況

歳出決算額25億8,769万7千円を前年度と比較すると、4,506万7千円の増である。款別歳出決算額は表19に示すとおりであるが、このうち、保険給付費は前年度に比較し6億6,334万5千円減少したが、逆に、老人保健拠出金では6億7,326万円の増加となっている。

なお、同拠出金は老人保健法施行に伴い、前年度12月から款において計上されたものである。

表 19

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

年度別 款 別	昭 和 58 年 度		昭 和 57 年 度		対 57 年 度 比 較	
		構成比		構成比		増△減率
1. 総 務 費	84,938,140	3.28	82,133,142	3.23	2,804,998	3.42
2. 保 険 給 付 費	1,743,051,563	67.36	2,406,396,714	94.64	△ 663,345,151	△ 27.57
3. 老 人 保 健 拠 出 金	722,874,285	27.94	49,613,952	1.95	673,260,333	1357.00
4. 諸 支 出 金	36,833,102	1.42	4,485,500	0.18	32,347,602	721.16
5. 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	2,587,697,090	100.00	2,542,629,308	100.00	45,067,782	1.77

療養諸費等の比較については表 20 のとおりである。

前年度比較で、被保険者数は 487 人増で 1.59 % 増加しているが、受診率で 11.18 %、受診件数では 17.64 % 減少し、費用額でも大きく 7 億 8,274 万 1 千円 (25.65 %) の減少となっている。

また、保険者負担金でも 5 億 5,040 万 6 千円の減少で、減少率 25.83 % となっている。これは、老人保健法の施行に伴うものである。

表 20

療 養 諸 費 等 比 較 表

区 分		年度別	昭和58年度	昭和57年度	対57年度比較	
					増△減額	増△減率
世 帯 数 (年間平均)			13,119世帯	12,700	419	3.30
被 保 険 者 数 (年間平均)			31,083 人	30,596	487	1.59
老人保健対象者を除く 被 保 険 者 数 (年間平均)			27,901 人	30,089	△ 2,188	△ 7.27
受 診 率			596.94 ‰	672.08	△ 75.14	△ 11.18
受 診 件 数			166,551 件	202,222	△ 35,671	△ 17.64
費 用 額			2,268,676,627 円	3,051,418,276	△ 782,741,649	△ 25.65
内 訳	1 件 当 り 費 用 額		13,622 円	15,089	△ 1,467	△ 9.72
	1 世 帯 当 り 費 用 額		172,931 円	240,269	△ 67,338	△ 28.03
	1 人 当 り 費 用 額		81,312 円	101,413	△ 20,101	△ 19.82
保 険 者 負 担 金			1,580,639,482 円	2,131,046,478	△ 550,406,996	△ 25.83
内 訳	1 世 帯 当 り 負 担 金		120,485 円	167,799	△ 47,314	△ 28.20
	1 人 当 り 負 担 金		56,652 円	70,825	△ 14,173	△ 20.01
老人保健拠出金 (医療費)			719,712,102 円	49,284,157	670,427,945	1,360.33

以上、本会計については、予算の目的にそって、適正に執行されているものと認められた。

2. 都市計画事業特別会計

当年度の歳入決算額 8 億 9,812 万 3 千円、歳出決算額は 8 億 2,681 万 8 千円で、この差引残額 7,130 万 5 千円 (端数整理により整合せず) を翌年度へ繰越している。

(1) 歳入決算状況

歳入決算額を前年度の 12 億 710 万 2 千円と比較すると、当年度は 3 億 897 万 9 千円の減少となっている。款別歳入状況については表 21 に示す

とおりで、繰入金及び諸収入で減少している。

国・都支出金については、主なものは万願寺土地区画整理事業の工事費であるが、国庫支出金で298.43%、都支出金で80.31%のそれぞれ増加となっている。

一般会計からの繰入金は、前年度に比較して2億161万9千円(27.81%)の減少であるが、この内訳は区画整理管理費で3,047万円増加したが、神明上区画整理費で2億2,351万4千円、万願寺区画整理費で857万5千円のそれぞれ減少したものである。

また、諸収入が前年度に比較して3億1,611万6千円(98.13%)減少したのは、神明上土地区画整理事業に係る保留地処分金が、前年度は2億7,483万2千円あったが当年度はなかったためである。

表 21

歳入決算額比較表

(単位 円・%)

年度 款別	昭和58年度	昭和57年度	対57年度比較	
			増△減額	増△減率
国庫支出金	177,700,000	44,600,000	133,100,000	298.43
都支出金	37,204,000	20,633,000	16,571,000	80.31
繰入金	523,289,000	724,908,000	△201,619,000	△27.81
繰越金	153,899,154	94,813,746	59,085,408	62.32
諸収入	6,031,328	322,148,053	△316,116,725	△98.13
合計	898,123,482	1,207,102,799	△308,979,317	△25.60

(2) 歳出決算状況

歳出決算額は表22に示すとおり8億2,681万8千円で、前年度の10億5,320万3千円と比較すると2億2,638万5千円の減少となっている。

一般管理費の2,865万3千円の減少は、減少率17.95%で、区画整理総務費は1億801万2千円の増で増加率276.88%、神明上清算事務費では2億9,227万円の減少で減少率99.04%、事業費では7,355万4千円(13.17%)の減少となっている。

また、当年度は用地取得費が目計上され、万願寺土地区画整理事業

用地購入に 6,013 万 4 千円が支出された。

一般管理費の減少は委託料の減少によるものであり、区画整理総務費の増加は、一般会計への繰出金 1 億 300 万円の支出によるものである。

また、神明上清算事務費では当年度は交付金清算がなく、清算金徴収に伴う繰出金 282 万 9,979 円が一般会計へ繰り出された。

事業費では万願寺区画整理の事業費のみで、4 億 8,484 万 2 千円が支出された。

表 22

歳出決算額比較表

(単位 円・%)

目 別 \ 年 度	昭和58年度	昭和57年度	対 57 年 度 比 較	
			増 △ 減 額	増△減率
一 般 管 理 費	130,985,345	159,639,344	△ 28,653,999	△17.95
用 地 取 得 費	60,134,532	—	60,134,532	—
区 画 整 理 総 務 費	147,022,271	39,010,021	108,012,250	276.88
神 明 上 清 算 事 務 費	2,829,979	295,100,502	△ 292,270,523	△99.04
審 議 会 費	1,003,950	1,056,730	△ 52,780	△ 4.99
事 業 費	484,842,840	558,397,048	△ 73,554,208	△13.17
予 備 費	0	0	0	—
合 計	826,818,917	1,053,203,645	△ 226,384,728	△21.49

以上、本会計については、予算の目的にそって、適正に執行されているものと認められた。

3. 下水道事業特別会計

当年度における歳入決算額は 13 億 4,081 万円、歳出決算額は 12 億 6,356 万 3 千円で、繰越明許費繰越額 5,000 万円を差引いた 2,724 万 7 千円を翌年度へ繰越している。

(1) 歳入決算状況

歳入決算額 13 億 4,081 万円を前年度 9 億 703 万 4 千円と比較すると、

4億3,377万6千円（47.82％）の増加である。

款別歳入状況については表23に示すとおりで、増加した主なものは繰入金と市債で、一般会計からの繰入金は4億9,510万5千円で、前年度より2億3,436万円（89.88％）の増加である。また、市債では、下水道債で公共下水道管渠埋設に2億240万円、都市下水路債では黒川都市下水路整備に4億1,800万円等、計6億3,960万円で、前年度より2億8,620万円の増加となっている。

表 23

歳入決算額比較表

（単位 円・％）

年度別 款 別	昭和58年度	昭和57年度	対57年度比較	
			増△減額	増△減率
使用料及び手数料	91,221,621	86,907,411	4,314,210	4.96
国庫支出金	83,261,472	91,061,472	△ 7,800,000	△ 8.57
都支出金	7,450,000	32,480,000	△ 25,030,000	△ 77.06
繰入金	495,105,000	260,745,000	234,360,000	89.88
繰越金	22,307,416	80,724,555	△ 58,417,139	△ 72.37
諸収入	1,865,252	1,715,765	149,487	8.71
市債	639,600,000	353,400,000	286,200,000	80.98
合 計	1,340,810,761	907,034,203	433,776,558	47.82

(2) 歳出決算状況

表24のとおり歳出決算額は12億6,356万3千円で、前年度の8億8,472万6千円より3億7,883万7千円の増加となっているが、これは、下水道建設費のうち、南多摩処理区公共下水道管渠埋設の工事費1億8,486万3千円と、都市下水路費の黒川都市下水路管渠埋設の工事費4億4,636万7千円の支出が大きなものとなっている。

ほかに、多摩平処理場費の総務費が前年度より2,561万5千円（30.84％）の減少となっているが、これは工事費で前年度は事務所改築、場内整備に2,375万円の支出があったが、当年度は場内舗装等の452万円の支出にとどまったことによるものである。

また、公債費は市債の償還元金、利子で、9,650万円の増加となっている。

なお、繰越明許費5,000万円は、浅川処理区公共下水道管渠埋設事業（万願寺区画整理地内）に係わるものである。

表 24

歳出決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 項目別		昭和58年度	昭和57年度	対57年度比較	
				増△減額	増△減率
下水道総務費		77,483,211	62,826,613	14,656,598	23.33
下水道維持費		598,117	1,335,120	△ 737,003	△55.20
下水道建設費		356,502,338	276,245,470	80,256,868	29.05
多 処 理 場 平 費	総 務 費	57,440,187	83,056,075	△ 25,615,888	△30.84
	維持管理費	109,605,864	105,684,892	3,920,972	3.71
都市下水路費		542,911,873	333,057,948	209,853,925	63.01
公 債 費		119,021,650	22,520,669	96,500,981	428.50
合 計		1,263,563,240	884,726,787	378,836,453	42.82

以上、本会計については、予算の目的にそって、適正に執行されているものと認められた。

4. 受託水道事業特別会計

本事業の経費は、四半期ごとの概算払により都から交付を受け、その都度清算を行っているため歳入・歳出が同額であり、差引残額は0円である。

(1) 歳入決算状況

歳入決算額は10億4,322万4千円で、内訳は表25に示すとおりである。

水道事業委託金 10 億 3,044 万 3 千円と、下水道使用料徴収事務委託金 1,278 万 1 千円であって、水道事業委託金は歳入全体の 98.77 % を占めており、歳入決算額は前年度に比較すると 9,042 万 5 千円 (7.98 %) 減少している。

表 25

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

目 別 \ 年度別	昭 和 58 年 度	昭 和 57 年 度	対 57 年 度 比 較	
			増 △ 減 額	増△減率
水道事業委託金	1,030,443,316	1,119,457,524	△ 89,014,208	△ 7.95
下水道使用料 徴収事務委託金	12,780,902	14,192,567	△ 1,411,665	△ 9.95
合 計	1,043,224,218	1,133,650,091	△ 90,425,873	△ 7.98

(2) 歳出決算状況

歳出決算額の内訳は表 26 に示すとおりである。このうち、水道管理費では 1,635 万 2 千円の増加で、浄水費が前年度に比較して 24.89 % 減少したが、逆に、配水費では 5,607 万円 (26.96 %) の増加となっている。浄水費の減少の主なものは動力費で 5,338 万 2 千円の減少によるものであり、配水費の増加は同じく動力費の 3,956 万 7 千円の増加と配水管移設等の工事費で 1,597 万 8 千円の増加によるものであるが、動力費の変動は都の予算の配分によるもので、項目の変動である。

一方、建設改良費では前年度に比較して 1 億 677 万 8 千円の減少であるが、これは水道改良費の工事費 3,237 万 8 千円、備品購入費 2,685 万円のそれぞれの減少と、水道建設費における配水管布設の工事費で 4,624 万 9 千円の減少によるものである。

表 26

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

年度別 項目別		昭 和 58 年 度	昭 和 57 年 度	対 57 年 度 比 較	
				増 △ 減 額	増△減率
	浄 水 費	144,013,750	191,741,523	△ 47,727,773	△ 24.89
	配 水 費	264,080,950	208,010,058	56,070,892	26.96
	給 水 費	85,405,455	78,228,207	7,177,248	9.17
	受 託 事 業 費	10,075,906	9,523,769	552,137	5.80
	業 務 費	169,212,521	168,932,723	279,798	0.17
	水 道 管 理 費	672,788,582	656,436,280	16,352,302	2.49
	水 道 改 良 費	143,701,640	202,929,670	△ 59,228,030	△ 29.19
	水 道 建 設 費	226,733,996	274,284,141	△ 47,550,145	△ 17.34
	建 設 改 良 費	370,435,636	477,213,811	△ 106,778,175	△ 22.38
	合 計	1,043,224,218	1,133,650,091	△ 90,425,873	△ 7.98

以上、本会計については、予算の目的にそって、適正に執行されているものと認められた。

5. 老人保健特別会計

本会計は、老人保健法が国民の老後における保健を目的として、昭和58年2月1日に施行されたのに伴い設けられたものであるが、前年度は医療費の会計区分の性格から、2月の現物給付の1か月分、現金給付の2月、3月分の2か月分を対象として執行された。

当年度の歳入決算額は21億7,118万円、歳出決算額は21億7,106万2千円で、差引き11万8千円を翌年度へ繰越している。

(1) 歳入決算状況

表27のとおり歳入決算額は21億7,118万円で、そのうち、69.44%を占める支払基金交付金はほとんどが現年度分老人医療費で、15億760万3千円の収入である。また、国庫支出金、都支出金についてはそれぞれ19.77%、4.96%の比率となっており、一般会計からの繰入金は、5.42%にあたる1億1,760万円の収入となっている。

ただし、医療費の負担割合は法で保険者は70%、国は20%、都、市はそれぞれ5%となっており、過不足については翌年度に精算することとなっている。

表 27

歳 入 決 算 額 表

(単位 円・%)

款 別	予 算 額	決 算 額	構成比率
支 払 基 金 交 付 金	1,507,605,000	1,507,603,000	69.44
国 庫 支 出 金	431,011,000	429,200,678	19.77
都 支 出 金	107,752,000	107,752,419	4.96
繰 入 金	134,132,000	117,600,000	5.42
繰 越 金	6,961,000	6,961,365	0.32
諸 収 入	979,000	2,063,447	0.09
合 計	2,188,440,000	2,171,180,909	100.00

(2) 歳出決算状況

表 28 のとおり歳出決算額は 21 億 7,106 万 2 千円で、決算額は 99.67 %を占める 21 億 6,400 万 4 千円が医療諸費である。

また、諸支出金では繰出金で、前年度一般会計繰入金精算金として 301 万 2 千円が一般会計へ繰出された。

表 28

歳 出 決 算 額 表

(単位 円・%)

款 別	予 算 額	決 算 額	構成比率
医 療 諸 費	2,180,380,000	2,164,004,352	99.67
諸 支 出 金	7,060,000	7,058,462	0.33
予 備 費	1,000,000	0	0
合 計	2,188,440,000	2,171,062,814	100.00

以上、本会計については、予算の目的にそって、適正に執行されているものと認められた。

6. 仲田緑地用地特別会計

本会計は仲田緑地取得事業のため、昭和58年6月24日に設置されたものである。

歳入決算額は23億8,646万5千円で、歳出決算額も同額で差引き0円となっている。

(1) 歳入決算状況

表29のとおり歳入決算額の内訳は、市債23億8,180万円と一般会計からの繰入金466万5千円である。

表 29

歳 入 決 算 額 表

(単位 円・%)

款 別	予 算 額	決 算 額	構成比率
市 債	2,381,800,000	2,381,800,000	99.80
繰 入 金	7,896,000	4,665,716	0.20
合 計	2,389,696,000	2,386,465,716	100.00

(2) 歳出決算状況

表30のとおり歳出決算額の内訳は、事業費として仲田緑地購入に23億8,180万円、借入金利子466万5千円の支出となっている。

表 30

歳 出 決 算 額 表

(単位 円・%)

款 別	予 算 額	決 算 額	構成比率
事 業 費	2,389,696,000	2,386,465,716	100.00
合 計	2,389,696,000	2,386,465,716	100.00

以上、本会計については、予算の目的にそって、適正に執行されているものと認められた。

第5. 財産に関する調書

当年度末現在における財産に関する調書については、法令に準拠して作成されており、適正に表示されているものと認められた。

なお、当年度末現在における状況は表31のとおりである。

表 31

財 産 の 現 在 高

区 分		昭 和 58 年 度 現 在 高	昭 和 57 年 度 現 在 高	増 △ 減
公 有 財 産	土 地 (地 積)	1,063,642.37 ㎡	1,032,860.36 ㎡	30,782.01 ㎡
	木 造 (延面積)	11,554.26 ㎡	11,719.86 ㎡	△ 165.60 ㎡
	非木造 (延面積)	234,049.42 ㎡	228,280.86 ㎡	5,768.56 ㎡
	計	245,603.68 ㎡	240,000.72 ㎡	5,602.96 ㎡
	有 価 証 券	10,345千円	12,255千円	△ 1,910千円
	出 資 に よ る 権 利	13,298千円	12,876千円	422千円
	物 品			
	自 動 車	111 台	101 台	10 台
	自動車以外の物品で1品目の 取得価格50万円以上のもの	215 件	203 件	12 件
	債 権	14,442千円	16,703千円	△ 2,261千円
基 金	用 品 調 達 基 金	6,000千円	6,000千円	0
	土 地 開 発 基 金	562,014千円	558,124千円	3,890千円
	国民年金印紙調達基金	50,000千円	50,000千円	0
	公 共 施 設 建 設 基 金	2,578,903千円	2,400,917千円	177,986千円
	職 員 退 職 手 当 基 金	791,933千円	637,490千円	154,443千円
	国民健康保険高額 療養費貸付基金	3,000千円	3,000千円	0
	財 政 調 整 基 金	1,240,364千円	1,211,058千円	29,306千円
	市民会館建設資金積立基金	1,163,573千円	1,294,228千円	△ 130,655千円
	環 境 緑 化 基 金	209,393千円	—	209,393千円

1. 公有財産

土地については、前年度より 30,782.01 ㎡の増加であるが、増加の内訳は、行政財産では 日野緑地 - 2 6,299.00 ㎡、仲田緑地 19,687.79 ㎡、郷土資料館 1,517.88 ㎡等で差引き 26,052.53 ㎡、同じく普通財産では 平山地内幼稚園予定地 1,487.93 ㎡、百草廃道敷地 5 2,015.74 ㎡、旭が丘市有地 1,107.74 ㎡等で差引き 4,729.48 ㎡である。また、建物では行政財産で計 5,602.96 ㎡の増加であるが、主なものは仲田小学校 3,697.10 ㎡、第一中学校 1,684.72 ㎡である。なお、建物の普通財産では増減がなかった。

次に、有価証券は電信電話債券の償還が 191 万円で、差引き当年度末現在高は 1,034 万 5 千円になっている。なお、これらはすべて金融機関に保管されていることを確認した。

出資による権利については、当年度は財団法人東京都農林水産業後継者育成財団に 42 万 2 千円が出資され、年度末現在高は 1,329 万 8 千円となっている。

2. 物 品

当年度における自動車及びその他の物品（1 品目の取得価格 50 万円以上のもの）は、調書に記載されているとおりで、前年度に比較して自動車で 10 台増加し、その他でも 12 件増加している。

備品台帳との突合及び物品の管理については、毎年定期的に内部検査が実施され、おおむね良好であったと認められる。

3. 債 権

債権については、当年度の貸付額は生活つなぎ資金に 348 万 9 千円である。返還額は 575 万円で、当年度末現在高は 1,444 万 2 千円となっている。

4. 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

用品の集中購買を実施することにより、事務を円滑、効率的に行う目的の、この基金の当年度末における額は 6,000,000 円で、その内訳は、預金現在高 3,037,956 円、用品在庫高 2,962,044 円、未収金 0 円で未払金も 0 円となっている。基金の運用状況は表 32 のとおりである。

表 32

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
収 入 額	48,736,122	
執行額	48,736,122	年間払出額
未収金	0	
支 出 額	48,787,995	
執行額	48,787,995	年間購入額
未払金	0	
翌年度繰越金	3,037,956	(前年度繰越金+収入額) - (支出額+棚卸による増減差引額)
回 転 率	8.1313回	(支出額) ÷ (基金の額)

前年度に比較すると、収入額で1,248,528円減少し、支出額では1,895,370円の増加で、回転率は0.3159回増の8.1313回転である。

なお、この基金の運用により生じた剰余金2,196円及び基金の利子52,768円は一般会計へ収入されている。

本基金の運用は、おおむね良好であったと認められる。

(2) 土地開発基金

公用及び公共のため、あらかじめ土地を確保するための、この基金の当年度末における額は562,014,147円で、その内訳は、預金現在高396,326,361円、土地保有高165,687,786円である。

基金の運用状況は、表33に示すように当年度208,783,903円を積立しているが、これは、預金利子3,889,925円と土地売却費204,893,978円で、預金利子は、規定に基づき一般会計に収入されてから、更に基金に積立られたものである。

期間中の土地取得は2,547,285円であるが、これは、仲田小学校敷地内水路用地(36.76㎡)、市道由木7号線道路拡幅用地買収であり、一方、土地の売却は、第2日野万児童遊園、(仮)金子橋こども広場、道路用地、日野駅東第一自転車駐車場、仲田小学校敷地内水路用地等、合計3,731.15

㎡である。

表 33

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
前年度末運用残額 A	190,089,743	
基 金 増 加 額 B	3,889,925	
土地売却収入額 C	204,893,978	
特別会計貸付回収額 D	0	土地取得事業特別会計
計 E (A+B+C+D)	398,873,646	
土 地 取 得 額 F	2,547,285	
特別会計貸付額 G	0	土地取得事業特別会計
計 H (F+G)	2,547,285	
運 用 残 額 E-H	396,326,361	

なお、現金の保管については、日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

(3) 国民年金印紙調達基金

国民年金の印紙の購入資金を明確にし、事務の効率を図るためのこの基金の当年度末の額は 50,000,000 円である。

この内容は、国民年金印紙有高 15,025,960 円で、預金現在高は 34,974,040 円となっている。

当年度中の運用状況は表 34 のとおりである。

表 34

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
前年度繰越金 A	40,122,590	
追 加 基 金 額 B	0	
印 紙 売 捌 き 額 C	1,355,791,450	
印 紙 購 入 額 D	1,360,940,000	
翌年度繰越金 A+B+C-D	34,974,040	
回 転 率	27.2188 回	D ÷ 基金額

当年度の基金回転率は、前年度の 26.2000 回の回転数より 1.0188 回増加し 27.2188 回となっている。

なお、預金利子 999,495 円及び印紙売捌きの総額の 0.878 % に当る手数料 11,597,852 円については、規定に基づき一般会計へ収入されていることを確認した。

(4) 公共施設建設基金

公共施設の建設資金に充てるこの基金については、当年度 253,986,035 円を積み立て、取り崩しは 76,000,000 円である。

積み立ての内容は、一般会計からの積み立て 156,069,000 円及び預金利子の 97,917,035 円である。

取り崩しの内容は、三沢中学校増築に 50,000,000 円、第 2 日野万用地買収に 26,000,000 円となっている。

なお、期間中の利子 97,917,035 円は、規定に基づいて一般会計に収入されてから、更に、積立金の一部として基金に積み立てられている。

基金の期末現在高 2,578,902,629 円の保管については、日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

(5) 職員退職手当基金

職員の退職手当に充てるためのこの基金は、当年度 154,443,066 円積み立てられている。この内容については、東京都から受託している水道事業に従事する市職員分の退職積立金 13,727,228 円、一般職員分の積立金 97,293,000 円、及びこれら積立金の利子 43,422,838 円である。

当年度の取り崩しはなく、基金の期末現在高 791,932,666 円の保管については、日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

(6) 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険の高額療養費の負担に充てるためのこの基金の額は 3,000,000 円であるが、当年度中の貸付額は 4,829,694 円で、当年度中に 3,688,062 円が償還され、年度末貸付金は 1,732,737 円、現金が 1,267,263 円となっている。

また、回転率は前年度の 1.2085 回と比べて、当年度は 1.6099 回であ

る。

なお、基金の預金利子 40,970 円は、規定に基づき一般会計に収入されていることを確認した。

(7) 財政調整基金

この基金は、災害復旧、市債の繰上償還、その他財源の不足が生じたときの対応として財源を積み立てるものである。

当年度は、一般会計から 218,000,000 円と、利子 51,306,077 円を加えて 269,306,077 円が積み立てられている。

取り崩しは、一般会計補正予算への繰入金 240,000,000 円で、当年度末現在高は 1,240,364,163 円である。

なお、この額も日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

(8) 市民会館建設資金積立基金

市民会館を建設するための基金であるが、当年度は利子 69,344,667 円が積み立てられている。取り崩しは 200,000,000 円で、前年度末現在高 1,294,228,277 円との差し引き合計で、当年度末現在高は 1,163,572,944 円となっている。

なお、この額も日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

(9) 環境緑化基金

市内の緑化推進及び緑地保全の資金を積み立てるため、昭和58年4月に設置されたものであるが、当年度は一般会計より 209,393,000 円が積み立てられ、取り崩しはなく、同額が当年度末現在高となっている。

なお、この額も日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

第6. 検討・要望する事項等

(1) 決算書の作成事務について

前年度の決算書の審査中において、なお、字句等の訂正の申し出が多いため、正確な事務処理の徹底を望んだところであるが、当年度は、ほとんどその訂正事項がなかった。これは、関係者の適切な指導と努力によるものである。これからも、これに倣い正確・迅速な事務処理につとめるよう望むものである。

(2) 財政資金の運用について

当年度の財産運用収入における利子及び配当金は、2億6,768万8千円で、前年度1億6,709万8千円と比較すると、1億58万9千円(60.20%)と大幅な増加となっている。これは、財政資金の効率的運用につとめた結果であり、評価されるものとする。資金運用の巧拙が、財政に与える影響も決して少なくないと思われる。安全性と効率性に留意し、今後も努力されるよう望むものである。

(3) 財政運営について

当年度の歳入において市税の占める割合は64.80%で、そのうち、市民税の収入割合は個人で73.07%、法人で26.93%である。額において、前年度との対比では、当年度は個人で8億7,193万1千円(12.50%)の増加であるが、法人では逆に9億9,232万9千円(25.55%)の大幅な減少となっている。

公債費比率は、当年度13.3%で前年度の11.8%と比較すると1.5%の増加となっている。これは、当年度の標準税収入の伸びが少なく、一方、元利償還金に対する一般財源は、対前年度比16.82%の増となっており、公債費比率を高める要因となっている。

以上から勘案するに、法人税収入は景気の動向に左右される不安定要素が大きく、また、公債費が毎年増加する傾向のなかで、今後の財政運営にあたっては、計画的な市債の繰上償還に努める等、更に慎重な対処を要望するものである。

(4) 事項別明細書の記載について

歳入歳出決算事項別明細書の備考欄の記載については、当市の場合、他に比し詳しい点は理解するところである。しかしながら、これを予算に関する説明書の説明欄と対比するとき、必ずしもその内容を把握しがたい場合がある。法的要件等から備考欄・説明欄の記載について限界があると思うが、歳入歳出決算事項別明細書の備考欄と予算に関する説明書の説明欄が容易に対比し得るよう検討されたい。

(5) 水道料金の徴収・納入事務について

水道料金の徴収並びに事業者たる都水道局への納入については、規約に基づき市が受託し行っている。徴収した水道料金は、実施細則により歳入歳出外現金として処理することとなっており、その経理は預金収支報告書及び日計表を作成し整理されている。預金収支報告書は集金を担当する日野市指定金融機関出納取扱店の銀行員により作成され、土曜日は銀行員が集金しないため預金収支報告書の作成はない。しかし、日計表については、土曜日の収入もあるので作成するよう是正されたい。

また、銀行員に現金等を手渡す際は、通い帳で処理するだけでなく、収受を明確にするため「預り証」等をとるよう検討されたい。

(6) 別段預金について

市民が各銀行に納入した水道料金は、日野市指定金融機関出納取扱店（三菱銀行日野市役所支店）の別段預金（日野市公金口（水道））へ入金され、数日後他の別段預金（雑部金勘定）に移され、同預金より水道料金は都水道局へ、同じく下水道料金は市下水道事業普通預金口座へ振込まれている。この場合の水道料金及び下水道料金の振込みについては、歳入歳出外現金として収入役が出納すべきものと考えるので、是正されたい。

また、この他の別段預金として日野市公金口があり、別段預金（日野市公金口（水道））へ入金される以外の日野市公金は一切ここに入金されている。

周知のとおり、別段預金には受取利息が発生しないので、普通預金を利用の方が市としては有利である。極力、別段預金の口座数の減少又は滞留日数の減少に努められたい。

(7) 預金収支報告書及び回答について

毎月の例月出納検査の際に、日野市公金取扱金融機関に関する規則に基づき、日野市指定金融機関出納取扱店が作成し、収入役に提出した預金収支報告書の写が資料として添付されている。これには、別段預金は全く計上されていない。「公金の取扱い及び預金の状況報告」の中で、公金である別段預金の報告の欠落は望ましくないと思われるので、今後の報告の中に含められるよう検討せられたい。

また、別段預金関係の書類提出を日野市指定金融機関出納取扱店に求めたところ、当初及び追加の2件については各2週間、再追加の他の1件では1週間を要したが、日野市公金取扱金融機関に関する規則第3条（公金の整理区分）で規定されている中で理解に苦しむところである。迅速な回答をするよう併せて指導されたい。

〔註〕 決算審査は年間を通して行ってきた監査、検査の総括である。よって、年間中の重要と思われる指摘事項をもあえて登載した。

